

新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議（第1回） 会議録

1 日時

平成29年9月25日（月） 午後1時から3時

2 場所

新潟県庁行政庁舎 201会議室

3 出席委員

飯田委員、尾島委員、藤澤委員、馬淵委員、溝端委員

4 開会

杉本総務管理部長より挨拶

5 議事（進行：溝端座長）

（1）議題1 県内大学を巡る現状と課題

資料により事務局から説明後、質疑応答

委員： 資料1-2の8ページ、「新潟県内企業が求める人材ニーズ等に関するアンケート調査報告書」について、1,025社の業種の内訳はわかるか。

事務局： 製造業が一番多くて20.7%、卸・小売業が210社で20.5%、建設業が157社で15.3%、その後が運輸・通信、医療・福祉、等々である。

委員： 資料1-2の6ページ、「一人当たりの県民所得・国民所得」について、新潟県は北信越あるいは近県よりも低い状況があるが、外に行っても戻ってこない理由の一つになっているのかと思うが、これについて分析した結果があれば伺いたい。

事務局： 参考の5をご覧頂きたい。1人当たりの付加価値額、製造出荷額が低いということから、直結するとはいえないかもしれないが、所得が低くなっていることが推測される。

座長： 付加価値の高い産業が相対的に少ないということか。

事務局： そのとおり。

委員： 今の労働生産性の話だが、私どもで見ると、新潟県は、産業構造自体が、昔ながらの地場産業が多く集積しており、企業城下町がないということや、下請け企業が多いということからすると、首都圏あるいは他県より一人当たりの出荷額や付加価値額が少なくなると思う。私どもで問題だなと考えているのは、産業構造自体はいずれ変わって

いくものだが、新しいものを作っていこうとする、いわゆるイノベーションに関わってくるような意味での、全要素生産性というものが、近隣県と比べても、10年経ってもなかなか伸びない。こちらの方が大きい課題だなと思っている。そういう意味では、知の部分、知識であるとか、そうしたものが県内で新たに加わってくる、学部の創設という話については大変期待しているところである。

座長： 学生の定着の問題について冒頭説明があったが、県内大学入学者の県外比率と、就職時の県外就職率はどちらが多いのか。経済の分野で特にそうだということだが、学生が東京に出て行くとか、就職で東京に行くとかあると思うが、県外の学生も含め出入りを考えるとどちらが多いのか。いろいろな大学があるだろうが、そこを目指して来られた方々は戻ってしまうということによいか。

事務局： 正確な数字を持ち合わせていないが、概ね県外から来られた方は県外へ帰るという傾向がある。

(2) 議題2 新潟県立大学新学部設置等について(骨子案)

資料により新潟県立大学から説明後、質疑応答

委員： 入学状況について、県外からの入学者が約半分となっているが、具体的にどの県から来ているのか教えてほしい。

また、もし調べていたら、教えてほしいが、入学者の志望状況、第一志望で来ているのかどうかといったところと、非常に高い就職率であるが、卒業生の追跡調査みたいなもの、例えば3年後、5年後の離職率みたいなデータを取っているようであれば教えてほしい。

大学： 国際地域学部の4年生までの在籍者数で見ると、新潟県の次に多いのが、富山県43名、長野県36名、山形県が31名、福島県が30名、群馬県が26名、秋田県も26名といったところである。

第一志望で来ているのかということについては、正確なデータは持ち合わせていないが、合格者の辞退の状況をみると、合格して入学する人がだいたい3割くらいという状況である。ちなみに首都圏の私立大学もだいたい3割、同じような状況なので、特別、県立大学が低いという状況ではない。

就職後の離職率については、私ども、4年制の大学になり、卒業生を送り出してまだ5年なので、その当たりのデータは持っていない。

座長： 国際地域学部の4つのコースが、3つになっているが、4つ目の地域環境コースを国際経済学部へ移すという理解でよいか。

大 学： 全くそのまま移すというものではない。新学部の設置に併せて、若干の再編を考えている。つまり、既存の国際地域学部の中で、より経済的な教育を行っている部分について、新学部の方に移していくということで、単純な引き算ではない。

議題3 その他

座 長： 議題1、議題2を踏まえて各委員から情報提供やお考えを伺いたい。とりわけ教育に携わる委員の皆様と、学生を受け入れてその能力を伸ばしていくという立場では、若干見方も違うかもしれないので、それぞれのご専門の立場から情報提供、あるいは新学部の意義だとか必要性についての御意見を伺いたい。

委 員： 新しく経済系の学部を作る予定だということで、実際、昨年度、各高等学校へ調査を実施しているし、それと経済界からのニーズを見ると、実践的語学教育と経済・データ分析教育というのがどちらも多く出ているので、ニーズはあると思う。

県内の高校生が経済学部へ行こうとしたとき、首都圏難関大学は別として、新潟大学経済学部に行こうとしたときに、新潟大学を受験して、どれだけ入学したかかという割合を見てみると、経済学部だと30%強となっている。要するに、新潟大学経済学部を受けても、3割くらいの生徒しか進学していない。他の学部を見てみると、例えば人文学部だと4割くらい、理学部は5割、工学部、農学部では5割、4割の生徒が入学している。ということは、経済学部へ行きたいという思いはあるが、なかなか受け皿がないという状況にある。併願先を見てみると、中期日程だと、高崎経済が併願先となっている。中には県立大学の国際地域学部を併願先としている高校生も多い。地元でそういう学部ができれば、さらに併願先として考えてくるのではないかと思う。

県内の私立大学にも配慮して定員を90名と考えたという説明があったが、県内の経済学部系の私立大学とバッティングする層ではないと考えているので、語学にも特化した経済学部ができれば、今まで首都圏に出ていた高校生が県内に留まってくれると思う。

また、県内の企業も実践的なデータ分析力を必要としていうということなので、即戦力となって活躍してくれるのではないかと思う。

しかも、環日本海という、ロシア、韓国、中国との関係を意識した教育を考えているということなので、ぜひ実現してほしいと思う。

座 長： ひとつ付け加えられたのは、他の大学とのバッティングについては、迷惑を掛けるようなことは全くないのではないかと。

むしろ今、未充足の状態となっている需要を確実に掘り起こす、あるいはその受入れを進めるべきというコメントだと思う。

委員： これだけ経済系統の学部への進学ニーズを高校生が持っている中で、県内に受け入れ先がなかったということを考えても 90 名ではあるが、地元の高校生にとっては非常に大きな新設学部になると思う。おそらく、志願者は集まると思う。ただ、多くの県立大学の先生や大学生と話す中で、経済的な面で地元の公立大学に行かざるを得なかったという学生が、正直なところ一定数いる。そういう学生であっても、卒業するときに、この大学、この学部で4年間学んで良かったと思ってもらえるようなカリキュラムを用意してほしい。

2018 年から加速度的に 18 歳人口が減っていくので、おそらく 15 年、20 年後は選抜性は薄くなると思う。そのような中で特に地元の公立大学に必要とされるのは、資質・能力の育成が重視されると思う。今、高大接続改革が進んでいるが、私自身は高大社の接続改革が大事だと思っている。ディプロマポリシーに関わってくるが、4年間でこういう人材を育てるのだという大学の理念や目標を地元の方々と一緒に綿密にすりあわせながら作っていくと良いのではないか。開学を予定されている 2020 年度は、「大学入試共通テスト」という新しいテストがスタートする。また、2022 年度には高校も新学習指導要領が導入される。高校も、3年間でどういう力、資質・能力を自分たちの学校で身に付けさせるかということを確認にせざるを得なくなる。高校が、どのような資質・能力を身に付けさせようとしているのかを調べ、県立大学のアドミッションポリシーをすりあわせることがミスマッチングを防ぐことにもつながるのではないか。

私も地方出身者なので、地方にこういう新しい学部ができることに非常に期待している。

ただ、1点、ビッグデータを扱う情報データ分析という学問は文理融合というか、かなり理系的な要素が高いので、今までと違う教員配置を意識していかないと難しいと感じた。

座長： ここまでで何かコメントはあるか。

大学： いろいろな指摘、ありがとうございます。カリキュラムや教員配置については、新学部設置についてのゴーサインが出ましたら、着実に準備を進めたいと思う。

地元の受け皿を提供するよう御意見をいただいたが、これはわれわれの原点の一つなので、ぜひ、これを進めていきたいと思う。また、東アジアを念頭においた即戦力をということも念頭に置きたいと思う。ただ、

大学なので、即戦力と言われると厳しいものがある。即戦力になる基礎、企業あるいは社会で切磋琢磨していくことのできる原石をきちんと提供したいと思っている。

委員からお話があったが、経済的な面から地元の国公立を選択したという学生は、県立大学にも少なからずいる。県内の経済系ではなかなかそうした受け皿がなかったということがあるので、新学部ができれば、おそらく、もしあったらここに来られたのにとという側面もあると思う。

18歳人口が減り、選抜性は限りなく低くなるというお話は、そのとおりだと思う。大学は入学試験だけやればいいんだということをよく言われるが、大学というのは、教育をすることによって付加価値を付けるということが基本であり、選抜を行うのが目的ではない。私どもは教育により付加価値を付けるということに十分心したいと思っている。

情報データ分析については、文理融合で、どちらかというとならば理系に非常に近い部分。経済学や社会科学は相当理系に近い領域なので、親和性は高いと思っている。教員も、場合によっては、理学部数学科の大学院を卒業している先生を念頭において考えたいと思っている。

座長： ありがとうございます。それでは視点を変えて、お願いします。

委員： 多くの経営者の方からは、専門学校卒業者に比較して4年制大学卒業者は、採用後すぐには使えないという話が出ている。ただ、将来的に経営の幹部候補生として育てていったときには、これが逆転する傾向があるという話もある。

優秀な学生の確保に当たっては、私どもとしては、県内企業の経営者に対し、県内企業の知名度が実力に比べ未だに低いので学生や保護者に啓蒙啓発していかなければいけないという一方、企業自体が学生に選ばれるよう努力しなければいけないという話もしている。

受入れ側としては、大学名とか、ブランド名にこだわることもあるが、ブランド名のある大学は実力のある学生が多いという前提がある。資料1-2の8ページで、「情報処理能力」、「数値・統計的能力」が高いとなっているが、全体的な話では、どんな学生が欲しいかといったとき、グローバル化、IT化という流れの中で、リテラシー能力が求められると言われている。語学力であったり、ITであったり、それを応用、活用する能力が非常に求められている。実践的なものを含めて優秀な学生が欲しいというところだと思う。新潟の経済界でも、世界にシェアを高く持っている企業も多くあり、両方が欲しいというところもある。そうしたところは、県内でいうと新潟県立大学とか新潟大学とか、ある種高い偏差値を持っている大学に片寄っていると聞いている。

る。この大学群の下に、それにすぐ次ぐような大学が県内にないということも県内経営者の中からよく聞かれる。新学部がそこに入るというわけではなく、私の印象からすると、将来的にも注目され、新潟のロケーションからしてもすばらしい学部になるのではないかと感じている。偏差値も将来的には期待される。選抜が、これから人口減少になると、どうなっていくかわからないが、少なくとも企業から選ばれる大学、学部になるのではないかと期待している。

資料1-2の8ページの下に提言があるが、どういう人間が欲しいかというアンケートを行い、この提言に至っている。やはり多くは、積極的な行動力を持って、コミュニケーション能力が高い人材が欲しい。そこには当然、語学が必要でしょうというようなまとめになっている。英語であっても、韓国語であっても、その言語で考え、話ができる、ツールとして使える能力、そこまで求めているというところが経済界の声ということ。

全国的にも、時代の流れとともにいろいろなことを言ってきており、リベラルアーツという言葉がよく出てくる。大学生には、専門的な知識はもちろんだが、幅広い教養、常識的なものも含めた、リベラルアーツというものを非常に求めている。最近では、クリティカルシンキング、イエスマンではない、自分で考え、行動し、常にものを分析しながら課題解決していく能力を求めているということが、全国レベルの提言の中によく見られる。新潟でもほぼ同じであるかと思われる。

新潟の地を世界に発信していただけるという意味では、国際経済学部というのは非常に内容的にも期待をしている。

委員： 県内の産業界からのニーズに合致した教育をという話があったが、私も基本的には同じ。私どもが気になるのはニーズ調査。過去に新潟県で行ったデータ（資料1-2の8ページ「新潟県内企業が求める人材ニーズ等に関するアンケート調査報告書」概要）と、大学が行った企業向けニーズ調査（資料2の4ページ）。ちょっと違うように見えるが、基本は同じだと思っている。経済界はきちんと自分で考えられる方、組織の中に受入れることのできる人材を教育してほしいという期待が表れているのかなと思う。

もちろん、専門的知識、即戦的な語学能力は、他との大きな差別化に繋がるので、学生の大きな能力になろうと思うが、実際すぐには活かせないだろうと思う。実際企業の中に入り、その業務を通じ、話せるだけでなく、その語学教育を通して、背景である他国の文化や産業に触れてきたことが、より幅の広い分野、問題解決能力や自己管理能力に全部

つながっていく話だと思う。特にグローバル化が進んで、一切仕事で外に出て行かなくても、海外との取引がますます深まっていくので、その必要性は高くなっていると考えている。

過去のアンケート（資料1-2の8ページ「新潟県内企業が求める人材ニーズ等に関するアンケート調査報告書」概要）の中で、「数値・統計的能力」、「情報処理能力」が全国より高かったとあるが、なぜかと考えると、新潟県では製造業や建設業の割合が高く、その回答が回答率を高めたのだろうと思う。翻って、経済界からのニーズにある、「経済学、データ分析の教育」については、それとは違って、昨年、国が地方創生のために作ったリーサスというデータベースの普及活動、検査の事業に関わらせてもらったが、文系の方であっても、仕事、業務の中で活かされる方であっても、これからますます前提条件が何であるかとか、何か問題であるかというエビデンスを求めるためには、よりデータベースにアクセスしやすすくないといけないし、その中から自分たちはこのアウトプットを目がけてどう行動していかなければいけないのかということ、地頭で考えていく、そのための情報処理能力をおそらく大学に求めているのだと思う。プログラミング解析だとかは、実際にその職業に就けば専門知識が得られる。そうした課題解決だとか、今風というとアクティブラーニングとかで特色を出すと、まさにものづくりでは新潟県はよいのだが、なかなか交渉能力、売り方が分からないと言っている中で、労働生産性の向上だとか、イノベーションだとか言った時に、海外との交渉能力、海外とのネットワークを見据えてものを考えられる学生の輩出が期待できる。

新潟県に留まってくれという話ではなく、卒業した方が日本の要所で就職できるなら、それはそれで結構なことだと思う。県内企業はそうした優秀な学生を確保するため、もっと努力をしないといけないと思う。

座長： 私からは大学の中がどうなっているのかについてお話しする。委員から高大社の連携、接続についてお話があったが、私は20年間研究所で仕事をしているが、これまで研究所では高大接続ということは言われたことが一回もないが、全国の研究所の総会の今年の課題が高大接続である。研究所という特殊な場面でも、高校生に未来の科学者をどう育成するかということを持たないと、後継者を育成できないというところに来ており、そういう意味では高大社の「社」がいるのかなと思ひ、伺っていた。いかに研究を見える化するかが大事だという議論を研究所センター会議でしているので、今日は非常に参考になった。

それとは別に、今日の話の中で2つだけ、お話したい。

1つ目は、大学の改革は、ラフに申し上げれば二つに分ける方向にある。旧七帝大プラス私学のトップクラスの大学と、地方大学を中心とするその他大学に分けて、トップのところでグローバル人材を育成して、後のところで地域密着型でという、非常に陳腐な議論をされる傾向が強いと聞いている。日本とアメリカ、ヨーロッパではリベラルアーツ、基礎教育のあり方がずいぶん違うので、日本でこういう教育の分け方をするのは、全く意味がないと思う。

地域レベルで、どういう教育をしていくのか、リベラルアーツといわれる部分に、リテラシーといわれていたが、言語だとか、数学的なもの、データサイエンスにかかるもの、いわゆる知識とそれを活用する能力をどう付けていくか、その上に、県大から御説明があったが、専門的知識をどうのせるかということが大学に求められているし、そのカラーを大学がどう出すのかということが地域の、あるいは地方の大学にとって重要になってきている。単に必要性の高い科目をどうこうとか、文理融合でデータさえあればいいというのではなく、そういう層をきちんと付けていく、教育のあり方、中身、カリキュラム、あるいは人材育成像が大事。それがなければ、委員がおっしゃったのはこういうことだと思うが、思考力、判断力、表現力といった最もベースなところで学生の資質が落ちているので、その資質をなんとか世界に打って出るには学生さんに身に付けて欲しい。そこが40数%の不満になっていると思うので、そこに結びつける形で教育が成り立てば、恐らくまたとないチャンス、大学が活力化するチャンスになると思う。

もう一つ、データと言語を結びつけるのは面白い考えだと思う。データサイエンスは日経新聞にも載っていたが、関西圏で特に、データサイエンス学部というのを作っている。直近では今年4月に滋賀大学がデータサイエンス学部を作ったし、それ以外でも横浜市立大学でも来年から。同じではないが、立命館大学、京都産業大学、大阪府立大学もそういう課程を作る。それから京大、阪大といった旧帝大はデータサイエンスの指定校になっているので、そういう課程も作るようだ。どこでもそういうことを進めるプロセスにはあるが、どういうものを教えるのか、とりわけデータというものは、ビックデータもそうだが、大量にあるものなので、むしろそういうデータを選別する能力とか、哲学的なものになるかもしれないが、基礎資質を求められているので、先ほど数学的な能力の話になったが、それも含めて一体どういう能力がその部分で求められてくるのかというのが一つ鍵になると思う。その辺りの設計の仕方が大事になってくる。

それから、もう1点。私は学術会議のメンバーでもあるが、この間地域研究が盛んになっている。日本の地域研究は、二流国であったが、東アジアの勃興の中で、日本がマッチングなポジションになって、研究のレベルでもそうだし、国際的なネットワークを作れる力についても非常に高い評価を得ている。数年後には、中国がアメリカを追い抜く、あるいはインドがそれを追い抜くという話まであるので、この辺りの理解を抜きにして今後の世界経済はないというのが、私たちの、地域研究の理論だろうと思う。北朝鮮の問題もあり、ヨーロッパは統合があるが、アジアではそうはならない。この部分で、アジアでどうしていけばよいのかというのが、学術会議で議論になっている。これも大きなプロジェクトで、学者の間でネットワークを作っていくという話になっている。

そう考えると、県大のご指摘は、単に言葉をどうこうというのではなく、それをベースにしてネットワークを作っていこうと。それをデータサイエンスを用いて裏付けになるような形で説明していきたいという、人材像もそうですし、大学のあり方というところまで踏み込んだ形で議論されているのだろうと思う。今一番ホットなところなので、できるだけ丁寧に仕組みの作り方、制度づくりをしていけば、地域から情報を発信できる、非常に大きなチャンスになると思った。

座長： まとめてですが、何かありますか。

大学： 大変ありがとうございました。おっしゃってくださったことはそのとおりだと思う。大変課題が重いなと今更ながら思う。そういった課題をきちんと踏まえながら、有識者会議の先生方の御意見を吸収していいものを作っていきたいという思いを新たにしたい。

リベラルアーツ、その背景にあるクリティカルシンキングとか物事を考える思考力、交渉力、コミュニケーション能力、そういった基盤をぜひ大学で教育して、国際的にも通用する人材をという、まさにそのとおりだと思っている。いろいろな入りか方あるだろうと思うが、われわれとしては、新潟の地の特徴をうまく使って、国際経済、東アジアとのネットワーク、そういったものをテコにしながら、そういう入り方をしていって、今お話のあったような能力を高め、人材を育成していきたい。その人材が社会に出て、例えばオンザジョブトレーニングで専門性を高めていく、実践性を高めていくというところにもうまく繋がっていくようなことになれば、大変幸いだなと思う。

委員のお話にあったが、私どもも試験的にリーサスを使い始めている。今回、国際経済学部で新しい教育をやっていこうということを考えた一端のひとつにそういう問題もある。エビデンスできちんと物事

を考えて、プレゼンテーションをして説得力のある議論を展開していくには、どういう教育が必要かということで、経済学の力を借りてそういう教育をしていくということではないだろうかというところもあった。

そういったことを念頭に置きながら、アクティブラーニングという形でいろいろなことをやりたいと思っているが、アクティブラーニングをやる場合に、一番私ども、これは効くなと思ったのは、高大社の、大社の接続。例えば企業に学生を連れて行って、実際に現場を見ていろいろなことを学んで来るだけで、教室で学んだことが非常に立体的に構成されていくという部分がある。残念ながら私どもの国際地域学部は国際系、言語系が中心なので、企業とか社会とかというところとちょっと距離があるということで、もし新しい学部が発足できれば、まさにそういったアクティブラーニングの一環として社会との接点、この辺を教育の全面的に取り組んでいく。単なる実務的なことをやるというのではなく、物事の考え方を高めていく上で、社会というのはこういう考え方をしているんだというところを深めるような教育をしていきたいと思っている。

もうひとつ、委員と座長がおっしゃった、海外とのネットワーク、私どもここで語学も重要だという話もしてるが、新潟の企業の方からお話を聞くと、首都圏を経由しないで、直接海外といろいろな形でネットワークを作り始めている、そういった方がたくさんいる。私どもも人材としては、新潟と首都圏との関係ではなく、新潟と海外の関係の中で、新潟の発展に貢献していくような国際的な人材を捉えていきたいと考えている。そのためには、当然地域的な研究も必要なので、東アジアを中心にして新潟と世界をつないでいけるような人材、そういったところにも充分教育の効果が発揮できるように取り組んでいきたいと思っている。

座長： ありがとうございます。学生側のニーズがどうなのかということと、企業サイド、地元サイドのニーズがどうなのか、その中でいかに定着していくのかということも触れられたと思う。それから、できることによる効果、とりわけ東アジアを見据えて、新しい人材の育成を踏まえて、どういう効果があるかということも議論されたと思う。

新学部に対する期待と課題と両方がでたと思う。今日の議論はこの辺りで終了する。

(以上)